

平成29年度

信州創生戦略

(長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略)

政策評価報告書

【評価対象 平成28年度】

平成29年（2017年） 9月
長野県

目次

I	信州創生戦略の評価について	1
II	信州創生戦略の概要	2
III	基本目標とKPIの評価	
	基本目標1	4
	基本目標2	11
	基本目標3	19
	基本目標4	31
IV	地方創生関連交付金事業の実施結果	38

趣旨

「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略（信州創生戦略）」を着実に推進するため、その進捗について、評価し、今後の施策や事業の改善に活用します。

基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を客観的に把握し、外部の視点も確保して評価し、その結果は県議会に報告し、県民に公表します。

基本目標の進捗状況

基本目標に掲げた数値目標について進捗状況を評価した結果、実績値を把握できる5つの数値目標のうち、4指標が「A」、1指標が「B」となりました。

*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

基本目標	指標名	目安値	実績値	進捗区分	前年度
1 自然減への歯止め	合計特殊出生率 H26年1.54→H31年1.68	1.59 (H28年)	1.59 (概数)	A	A
2 社会増への転換	社会増減(人) H26年▲3,703→H31年▲2,000	▲3,000 (H28年)	▲2,949	A	A
3 仕事と収入の確保	労働生産性(千円/人) H24年度8,012→H29年度8,220	8,095 (H26年度)	8,084	B	A
	就業率(%) H26年59.5→H31年60.0	59.7 (H28年)	60.6	A	A
4 人口減少下での地域の活力確保	県民一人当たり公共交通機関利用回数(回/人) H25年度48.2→H30年度49.9	49.0 (H27年度)	50.4	A	C
	健康寿命(男性・女性)(歳) H25年男性79.83、女性84.35 →H31年 延伸	男性79.83 女性84.35 以上 (H28年)	男性80.45 女性84.82 (H27年※)	—	A

※H28年の健康寿命は、算出の基礎資料が未公表のため、参考としてH27年の数値を記載しています。

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

92のKPIについて、基本目標と同様に3段階で評価した結果、全指標の64.4%に当たる56指標が「A」または「B」、35.6%に当たる31指標が「C」となりました。

*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

基本目標	A	B	C	実績値なし
1 自然減への歯止め (17指標)	10(62.5)	1(6.2)	5(31.3)	1
2 社会増への転換 (22指標)	11(50.0)	1(4.5)	10(45.5)	0
3 仕事と収入の確保 (34指標)	13(40.6)	7(21.9)	12(37.5)	2
4 人口減少下での地域の活力確保 (19指標)	12(70.6)	1(5.9)	4(23.5)	2
計(%)※	46(52.9)	10(11.5)	31(35.6)	5
前年度	46(54.1)	4(4.7)	35(36.5)	7

※ ()内は、実績値が把握できる指標に占める割合です

【参考】信州創生戦略の概要

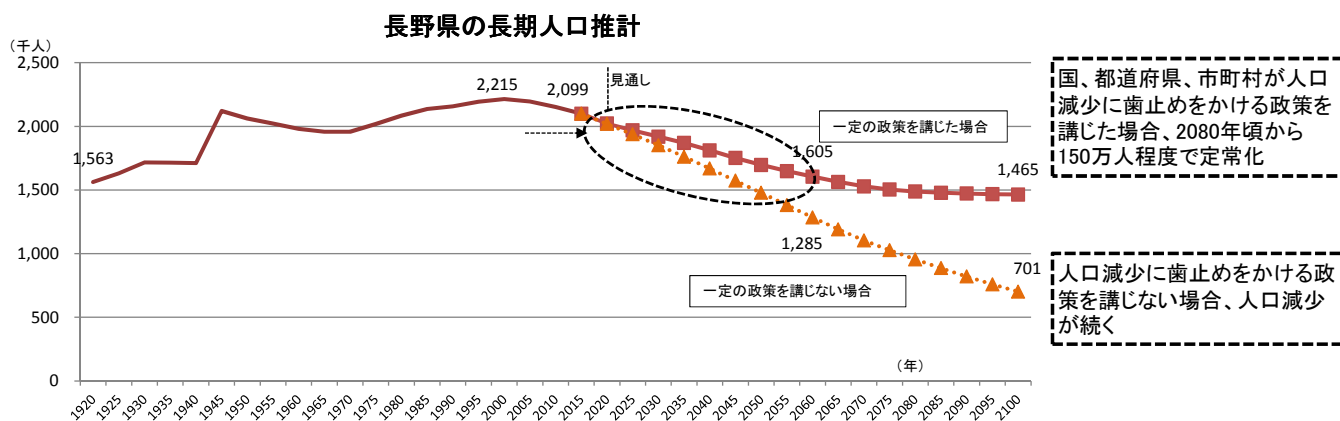
○ 位置付け

- ・しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）のうち、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた取組を、さらに深化・展開させるもの
- ・まち・ひと・しごと創生法の都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略

○ 対象期間

平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）〔5か年間〕

○ 人口の現状と将来展望



【参考】信州創生戦略の概要

○ 信州創生の基本方針

人口の将来展望を踏まえた2060年の信州創生に向けた中長期にわたる施策構築の考え方や未来の姿を明確化しました。

1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造

女性や高齢者の就業率が高く、農ある暮らしが根付いている長野県が先頭に立って、新しく多様な働き方・暮らし方を定着させ、創造する。

2 若者のライフデザインの希望実現

若い世代が多様な夢と希望を持ち、結婚や子育ての希望の実現に向けて進み、子どもを育てることを社会全体で応援する。

3 活力と循環の信州経済の創出

海外・県外からの利益獲得や労働生産性の向上、地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」の推進により、経済活力の維持・向上を図る。

4 信州創生を担う人材の確保・育成

地域を大切にすることを育み、能力を発揮するための教育機会の充実、必要な人材の誘致、雇用のミスマッチ解消などにより、人を活かした県づくりを進める。

5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり

快適なまち・むらづくりを住民主体で推進できるようにする。生活・交流機能を確保し、公共交通などのネットワークで結び、健康で安心して生活できる地域をつくる。

6 大都市・海外との未来志向の連携

大都市と長野県の課題をともに解決し相乗効果を発揮する地域関係をつくるとともに、海外との友好交流関係を互恵関係に再構築する。

○ 基本目標と施策展開

2060年の信州創生に向け、今後5年間で達成を目指す基本目標を設定し、具体的な施策に取り組みます。

1 自然減への歯止め

- (1) 結婚・出産・子育てへの支援
- (2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

■ 合計特殊出生率 : H26年1.54→H31年1.68
(H37年 県民希望出生率 1.84)
(H47年 人口置換水準 2.07)

2 社会増への転換

- (1) 多様な人材の定着
- (2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致
- (3) 知の集積と教育の充実

■ 社会増減 : H26年▲3,703人→H31年▲2,000人
(H37年に均衡)

3 仕事と収入の確保

- (1) 経済構造の転換
- (2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保

■ 労働生産性 : H24年度8,012千円/人
→H29年度8,220千円/人
■ 就業率 : H26年59.5%→31年60.0%

4 人口減少下での地域の活力確保

- (1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築
- (2) 信州に根づく繋がりの継承
- (3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

■ 県民一人当たり公共交通機関利用回数 :
H25年度48.2回/人→H30年度49.9回/人
■ 健康寿命 : H25年男79.83歳、女84.35歳
→H31年延伸

1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～



【基本目標 1】

誰もが希望する数の子どもを持ち、安心して子育てすることができる「みんなで支える子育て安心県」を構築することにより、人口の自然減に歯止めをかけます。

主な取組

成果

(1) 結婚・出産・子育てへの支援

- 「長野県婚活支援センター」の開設
(H28年10月)
- しあわせ信州婚活サポーター（個人）・
婚活応援団（団体・企業）の認定
- 「ながの結婚マッチングシステム」
の運用

長野県婚活支援センター
マスコットキャラクター
「天使のアルクマ」



長野県PRキャラクター「アルクマ」
(婚活支援バージョン) ©長野県アルクマ

- 婚活サポーターの活動により52組成婚
婚活サポーター：801名
婚活応援団：180団体（H29.3現在）
(H28年度実績)
- マッチングシステムにより12組成婚
(H28年度実績)
- 企業・異業種間交流を開催し、
若者に出会いの場を提供
「Off Cafe(おカフェ)」8回開催 268名参加
「県庁101com(イマルイッ)」114名参加
(H28年度実績)



県庁101com(イマルイッ)の様子

(1) 結婚・出産・子育てへの支援

○ジョブカフェ信州上田サテライトの開設 (H28年6月)

雇用情勢が弱く、特に支援が必要な東信地域における支援体制を強化

○信州母子保健推進センター事業の推進～妊娠から子育てまでを一貫して支援する体制の構築～

《H28年度の取組》

- ・市町村での授乳指導や育児相談等の産後ケア事業の普及促進のため、登録助産師を市町村へ派遣
- ・産科医療機関が市町村へハイリスク妊産婦等の情報を提供する体制づくり
- ・母子保健指導マニュアル改訂

○上田サテライト利用者数 424人 (目標140人)

(H28年6月～H29年3月)

ジョブカフェ信州
上田サテライト開所式



○産後ケアアドバイザーを産後ケア事業の普及促進のため派遣

4市町 延べ25人派遣

○産科医療機関による市町村へのハイリスク妊産婦等の情報提供
情報提供件数 1,470件

(H29年3月末現在)

○乳幼児健診の基本等に重点をおいた研修会を2回開催



(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

○子育てと両立して働ける職場環境整備を促進

多様な勤務制度、非正規社員の処遇改善等に取り組む企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」(H27年7月～)の拡大に向けた企業支援・情報発信

○教育費の負担軽減

意欲や能力があるにもかかわらず、経済的な理由で進学が困難な学生の入学金や学費について、給付金等により支援

○職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数

H27年度

11社



H28年度

56社



○高等学校等奨学のための給付金

給付実績：7,266人 (H28年度)
(国公立5,920人、私立1,346人)

○ルートイングループ寄附金等活用奨学金

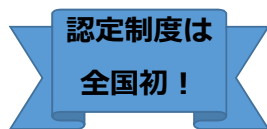
- ・県内大学修学奨学金
給付実績：28人 (H28年度)
- ・「飛び立て若者！」奨学金
給付実績：14人 (H28年度)

(新規6人、継続8人)

○児童養護施設退所者等自立支援資金貸付 貸付実績：延べ6人(H28年度)

(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

○信州やまほいく（信州型自然保育）の普及を推進



○家庭養育の支援

- ・信州子どもカフェの設置
(学習支援、食事提供、悩み相談等の複数の機能・役割を持つ一場所多役の子どもの居場所)



信州子どもカフェ「かふえじゅく」(飯田市)の様子

- ・ひとり親家庭への学習支援
- ・生活困窮家庭への学習支援
- ・地域未来塾(中学生等を対象とする無料学習塾)の実施

○信州やまほいく認定園を115園認定

(H29年3月末現在)

H27年度末：72園



信州やまほいくシンボルマーク

山国信州の豊かな自然環境のなか、子どもたちが野山ではつらつと、しあわせな幼児期を過ごして欲しいという思いが込められています。

H28.7.8 商標登録済

○こどもカフェ（モデル）実施か所数 県内2か所(H28年度)

延べ参加者数 子ども1,152人

(H28年7月～H29年3月)

○ひとり親家庭への学習支援の実施か所数

4か所(H27年度) → 6か所(H28年度)

○生活困窮家庭への学習支援を実施する市町村数

4市(H27年度末) → 7市(H28年度末)

○地域未来塾の実施か所数

8教室(H27年末) → 15教室(H28年末)

数値目標の進捗状況

*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

合計特殊出生率	年	単位	基準値(H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標(H31年)
人口動態統計(厚生労働省) 【備考】平成37年(2025年)を1.84(県民希望出生率)として現状から均等に上昇	目安値	—		1.57	1.59	1.62	1.65	1.68
	実績値	—	1.54	1.58	1.59(概数)			
	進捗区分			A	A			

進捗状況の分析

- 平成28年の合計特殊出生率は1.59で目安値を達成し、昨年度に続き、順調に推移しています。
- また、全国順位は第12位と、昨年より上昇しました。
- 引き続き、結婚・出産・子育てへの支援や信州ならではの魅力ある子育て環境づくりに向けた施策を推進します。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

※進捗区分 ●「A」:目安値以上 ●「B」:80%以上100%未満の進捗
 ●「C」:80%未満の進捗 ●実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値:各年の目標値

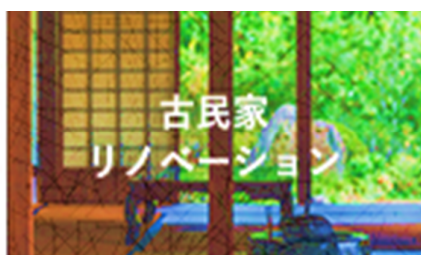
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
婚姻率 人口動態統計(厚生労働省)、総務省 人口推計(総務省統計局)	目安値	—		4.7	4.8	4.8	4.9	5.0
	実績値		4.6	4.6	4.4 (概数)			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 若年層の人口減少を背景に、婚姻率は全国的に減少傾向にあり、本県の婚姻率も減少しました。 (今後の取組) 平成28年度開設した「長野県婚活支援センター」を中心に、企業・異業種間交流の実施などを通じ、長野県内の婚姻件数を増やす取組を実施します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県と市町村等の結婚支援事業 による婚姻件数 (県民文化部調)	目安値	件		190	217	245	272	300
	実績値		162	225	233			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 平成28年度開設した「長野県婚活支援センター」を中心に、ながの結婚マッチングシステムの運用や県内の結婚支援担当者のスキルアップ研修などを通じて、長野県全体で婚姻件数を増やす取組を実施します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
正社員就職件数 労働市場年報(長野労働局)	目安値	人		16,400	16,600	16,800	17,000	17,100
	実績値		16,278	16,069	15,699			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 雇用情勢が改善傾向にあり、求職者数全体が減少する中で、ハローワークを通じた正社員就職件数も減少したと思われます。参考値ですが、就職件数全体に占める正社員就職件数の割合は、H26年度39.2%に対し、H27年度40.1%、H28年度40.8%と2年間で1.6ポイント増加しています。 (今後の取組) 座学研修と企業でのOJTを組み合わせることで未就職者の就職を目指す「信州正社員チャレンジ事業」やジョブカフェ信州でのコンサルティング等の実施等を通じて、未就職・非正規就労の若者等の正規雇用就業支援を行います。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率 (産業労働部調)	目安値	%		53.7	54.8	56.0	57.0	58.0
	実績値		52.6	64.1	69.0			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 平成28年度新たに設置した上田サテライト・銀座サテライトも活用し、若者の社会的・職業的自立を支えるサポート・ステーションや長野労働局等関係機関と連携しながら、若者の就業支援を行います。						

指標名	年	単位	基準値 (H27年)	H28年	H29年	H30年	H31年	目標 (H32年)
理想の子どもの数が持てない理由として育児の心理的負担等(※)を挙げた者の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	目安値	%		11.7	11.7	11.7	11.7	低下
	実績値		11.7	12.9	16.2			
	進捗区分			C	C			
	【備考】 ※理想の子どもの数を持てない理由として「これ以上、育児の心理的、肉体的不安に耐えられないから」と回答した者の割合	現状分析・今後の取組		(現状分析) 育児における心理的・肉体的負担を理由に、理想の子どもの数が持てないと回答した方の割合が、40代の男性で減少したものの、30代の男女の増加が大きかったため、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 信州母子保健推進センターと市町村との連携や、子育て支援員による地域全体による子育て支援体制の強化などにより、妊娠時からの切れ目ない子育て支援に取り組むことで、子育ての心理的負担を軽減するよう努めます。				
指標名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合 (健康福祉部調)	目安値	%		71.4 (55)	85.7 (66)	100.0 (77)	100.0 (77)	100.0 (77)
	実績値		(市町村)	42.9 (33)	51.9 (40)	89.6 (69)		
	進捗区分			C	A			
	【備考】	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 全ての市町村で新生児訪問が実施できるよう信州母子保健推進センターによる支援を進めます。				
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
男性の育児休業取得率 (産業労働部調)	目安値	%		5.0	6.5	8.7	10.9	13.0
	実績値		2.1	2.3	2.6			
	進捗区分			C	C			
	【備考】	現状分析・今後の取組		(現状分析) 徐々に増加してきていますが、目安値には達しませんでした。男性の育児休業の取得期間は「1か月以下」が77.6%から61.9%に減少し、「6か月以下」が15.5%から25.4%に増加しており、一定期間休業できる環境が整ってきたことがうかがえます。 (今後の取組) 働きやすい職場環境の整備や、働き方改革推進の気運醸成等を通じ、引き続き男女とも仕事と子育てが両立できる環境づくりに取り組みます。				
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
社員の子育て応援宣言！登録企業数 (産業労働部調)	目安値	事業所		900	1,200	1,500	1,750	2,000
	実績値		675	854	1,078			
	進捗区分			C	C※			
	【備考】	現状分析・今後の取組		(現状分析) 積極的な企業訪問により、仕事と生活の両立についての啓発や働きかけに取り組んだ結果、前年度を上回る件数の登録がありましたが、目安値には達しませんでした。 (今後の取組) 企業訪問による啓発や働きかけを強化することで、より一層、応援宣言の登録を促し、出産・子育てしやすい職場の環境整備を推進します。 ※しあわせ信州創造プランでは、基準値が異なるため「B」の評価となっています。				

指標名	年	単位	基準値 (H27年)	H28年	H29年	H30年	H31年	目標 (H32年)
理想の子どもの数が持てない理由として経済的負担を挙げた者の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	目安値	%		60.7	60.7	60.7	60.7	低下
	実績値		60.7	57.9	48.0			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 保育料、医療費、教育費への支援を引き続き実施するとともに、子育て家庭優待パスポートの協賛店舗数の増加等を通じて、社会全体で子育て家庭を支援する体制を整えます。					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
出生数に占める第3子以降の割合 人口動態統計(厚生労働省)	目安値	%		17.9	17.9	17.9	17.9	維持・向上
	実績値		17.9	17.8	—			
	進捗区分			C	実績値なし			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) H28の実績値(確定数)は未公表ですが、H27は目安値に達しておらず、「進捗率80%未満」の状況が続いていると考えられます。 (今後の取組) 今後も、当該制度をはじめとする多子世帯の子育てに伴う経済的負担軽減に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数 (県民文化部調)	目安値	店舗		3,957	4,479	5,000	5,500	6,000
	実績値		3,435	3,948	4,476			
	進捗区分			B	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 市町村と連携し、商工会や商店街等への働きかけを行うことで、引き続き協賛店舗数の拡大に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
病児・病後児保育利用可能市町村割合 (県民文化部調)	目安値	%		70.1 (54)	74.0 (57)	76.6 (59)	80.5 (62)	83.1 (64)
	実績値		(市町村)	67.5 (52)	75.3 (58)	76.6 (59)		
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 施設整備や運営費の補助を行い、市町村で取組が進むよう支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数 (県民文化部、教育委員会事務局調)	目安値	人		33,400	34,175	34,800	34,900	35,000
	実績値		30,011	33,466	35,861			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、市町村が地域の実情等を踏まえた整備・充実が図れるよう、施設整備や運営のための支援を実施します。					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体の認定数 (県民文化部調)	目安値	園		72	112	151	191	230
	実績値		—	72	115			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 市町村や関係団体から事業の理解を得られ、順調に認定数が増加しました。今後も認定団体が増えるよう、自然保育ポータルサイト「やまほいくの郷」による情報発信等の普及事業を実施します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
児童養護施設入所児童の高校等進学率 社会的養護の現況に関する調査(厚生労働省)	目安値	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値		94.3	94.8	95.4			
	進捗区分			C	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き入所児童への学習支援に係る費用を補助し、高校等への進学を支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率 (県民文化部調)	目安値	%		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績値		79.2	78.2	81.5			
	進捗区分			C	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き就業支援員の求人開拓等の取組により、ひとり親家庭への就業支援を行います。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
里親等委託率 (県民文化部調)	目安値	%		10.7	13.2	17.2	18.4	19.7
	実績値		10.1	11.6	13.2 (暫定値)			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、県民に対し、フォーラム開催等による制度啓発を行うとともに、乳児院、児童養護施設、里親会等と連携し、里親委託推進に取り組めます。					

2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～



【基本目標2】

人生を楽しみながら多様な人材が互いに高め合い、新しい価値を創造できる地域を構築することにより、人口の社会増への転換に向けて、社会減を縮小します。

主な取組

成果

(1) 多様な人材の定着

○信州での多様な暮らし方、
新たな暮らし方等を国内外に発信

○ライフスタイルデザイン国際会議の
開催（H29年2月）
来場者数 500名



○定年帰農者やIターン者の就農を支援
必要な貸し付けを行った金融機関へ
利子補給（H28年度開始）

○定年帰農者やIターン者の就農への
融資実行率 100%
4件（申請4件）、計168万円を融資

○二地域居住者向けコンパクト住宅普及
に着手
宿泊体験用のコンパクト住宅を整備する
市町村への支援

○H28年度はコンパクト住宅整備する
2町村（木曽町、青木村）を支援
H29年度も2か所予定

注) コンパクト住宅
：1千万円程度で新築可能な小規模住宅



コンパクト住宅

(2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致

- 全国トップレベルの減税制度等の実施により本社・研究所等の企業誘致を推進

県税(不動産取得税等) **95%減税**
【減税率日本一】

- 「プロフェッショナル人材戦略拠点」による専門人材の誘致 (H27年11月～)
企業の経営革新の実現を図るため、県内企業の求人ニーズと県内外の専門人材のマッチングを支援

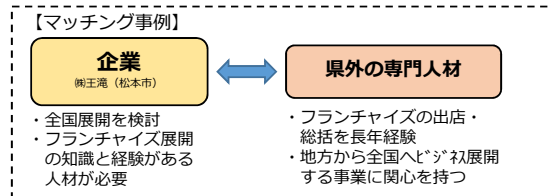
- 研究所の誘致 **1件** (H28年)
過去10年間 (H19～H28)の
研究所立地件数 **8件** (全国5位)



HIOKIイノベーションセンター

- 東京からの本社機能移転認定 **4件**
(H27～H28年累計)

- プロフェッショナル人材戦略拠点による企業と県内外の人材マッチング
成約件数40件 (H29年3月時点)



(3) 知の集積と教育の充実

- 「信州高等教育支援センター」の設置
(H28年4月)

県内大学の大学改革・
学部の設置を支援



信州高等教育支援センターの設置

- 長野県高等教育振興基本方針を策定
(H28年5月)

- 産学官の連携による
県内への人材定着の取組の推進

- 長野県立大学 (仮称) の開設に向けた準備の推進
(開学予定 平成30年4月)

Challenge your future



長野県立大学
THE UNIVERSITY OF NAGANO

- 県内大学の志願者数の増加

年度	志願者数	志願倍率
H28	12,266人	3.6倍
H29	15,592人	4.5倍

県内大学の魅力アップ!

- 産学官連携でインターンシップの
マッチングを実施 **62名**が参加
(H28年度)

- 県内企業の海外事業所での
インターンシップへの
参加を支援 **8名**が参加
(H28年度)



(3) 知の集積と教育の充実

○信州学の推進

冊子「わたしたちの信州学」を作成し、全県立高等学校に配布



○教員のICT指導力向上研修を推進

○ICTを活用した確かな学力の育成を推進

○特別支援学校における教育用タブレット端末の整備

○高校におけるグローバル人材の育成

- ・スーパーグローバルハイスクール (SGH) 長野高校 (H26)、上田高校 (H27)
- ・未来塾ながの in the Philippines

○全ての高校で信州学を実施 (H28年度)

各校で地域の特性を踏まえ、工夫した取組を実施

取組例 (松本県ヶ丘高校)
「地方創生アイデアコンテスト2016」に参加し、地方創生大臣賞 (最優秀賞) 受賞



○教員ICT活用指導力の向上

授業中にICTを活用して指導する能力のある教員

H23 : 60.2% → H27 : 65.8%

全国73.5%(H27)水準へ更に取組を進める

○全普通教室への電子黒板・タブレットPC 1クラス分整備校

H27 : 0校 → H29 : 14校

○長野高校・上田高校において、グローバル化への先進事例となる研究を实践

○県内の高校生をフィリピン共和国へ20名派遣 (H28年度)

数値目標の進捗状況

*進捗区分 ●「A」: 目安値以上 ●「B」: 80%以上100%未満の進捗
●「C」: 80%未満の進捗 ●実績値なし: 今年度実績値が把握できない
・進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) ・目安値: 各年の目標値

社会増減 (転入者数 - 転出者数)	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
住民基本台帳移動報告 (総務省統計局) 【備考】 2025年での社会増減を 0 (転入・転出均衡) と することを目指し、現状 から社会減を均等に減少 させる	目安値	人		▲3,400	▲3,000	▲2,700	▲2,400	▲2,000
	実績値		▲3,703	▲3,244	▲2,949			
	進捗区分			A	A			

進捗状況の分析

- 昨年に引き続き、社会減の減少幅は縮小し、目安値を上回りました。
- 引き続き、社会増への転換に向け、多様な人材の定着、産業イノベーションを誘発する企業や研究人材の誘致、高等教育の充実等の施策を推進します。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

※進捗区分 ●「A」:目安値以上 ●「B」:80%以上100%未満の進捗
 ●「C」:80%未満の進捗 ●実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値:各年の目標値

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
移住者数 (企画振興部調)	目安値	人		2,150	2,300	2,450	2,600	2,700
	実績値		2,000	1,386	2,084			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 市町村の受入体制の充実等により移住者数は増加したものの、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 引き続き、セミナーの開催や相談体制の充実を図るとともに、移住者数把握のための転入者向けのアンケート実施方法の工夫、市町村転入者窓口への依頼によるアンケート回収率の向上に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
移住相談件数 (企画振興部調)	目安値	件		7,065	7,558	8,051	8,544	9,000
	実績値		6,572	7,547	7,952			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き相談体制の充実を図るほか、相談窓口の広報に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域おこし協力隊員数 (企画振興部調)	目安値	人		165	219	230	235	240
	実績値		112	205	280			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、隊員の活動ステージに応じた研修会を開催するほか、情報交換や相談等を行うサポート体制の構築により隊員の受入を支援します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
週末信州人等登録者数 (企画振興部調)	目安値	人 (累計)		0	50	150	250	350
	実績値		—	—	13			
	進捗区分			実績値なし	C			
	【備考】 長野県内にも生活の拠点をおく県外住民数	現状分析・今後の取組	(現状分析) 潜在的な二地域居住希望者に対する効果的なアピール方法を試行錯誤している段階にあり、まだ結果が表れていない状況にあります。 (今後の取組) 広報を充実するとともに、二地域居住に対する協賛企業の提供サービス充実を図ることにより、本制度への登録を促進します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ふるさとテレワーカー数 (企画振興部調)	目安値	人		29	90	160	230	300
	実績値		—	56	124			
	進捗区分			A	A			
	【備考】 テレワークを活用して大都市等から移住するテレワーカー数	現状分析・今後の取組	(今後の取組) テレワークに取り組む市町村が増え、順調にテレワーカーの誘致が図られています。引き続き、市町村と連携し、セミナー開催等により普及展開に取り組みます。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
企業立地件数 工場立地動向調査(経済産業省)	目安値	件 (累計)		40	80	120	160	200
	実績値		30	26	62			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 立地件数の全国順位は9位で、リーマンショック後では最高値となりましたが、実績値は目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 今後成長が期待される産業分野やICT産業などに重点をおいた企業誘致に引き続き取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	国の動向を踏 まえ、H29年 度末に目標を 見直し予定	
税制優遇等を受け本社移転・拡 充を行う企業数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		3	10	17		
	実績値		—	3	7			
	進捗区分			A	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 県単優遇制度(助成金・減税)を創設し、積極的に取り組んできたもの の、国の優遇制度の対象企業数が全国でも15件(H28年)に留まって おり、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 平成29年度末までの制度であるため、市町村・金融機関と連携しなが ら引き続き本社・研究所等の誘致を強力に進めます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
プロフェッショナル人材戦略拠 点による人材のコーディネート 件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		10	60	110	160	210
	実績値		—	58	316			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 金融機関、民間団体、民間ビジネス事業者と連携し、県内企業の求人 ニーズを掘り起こし、引き続き首都圏等の求職者と県内企業とのマッ チングに取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内大学の収容力 学校基本調査(文部科学省)	目安値	%		16.3	16.3	18.0	18.0	18.0
	実績値		16.3	16.5	17.0			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、新たな大学・学部・大学院の新設を支援するとともに、長野 県で学ぶ魅力を県内外に発信します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内私立大学の定員充足率 (県民文化部調)	目安値	%		98.4	98.8	99.2	99.6	100.0
	実績値		98.0	101.9	102.7			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、長野県で学ぶ魅力を県内外に発信します。					

指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内専門学校 の定員充足率 (県民文化部調)	目安値	%		56.3	57.2	58.2	59.1	60.0
	実績値		55.4	54.2	55.1			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 商業実務、文化・教養の分野で入学者が増加したものの、高い定員充足率を維持してきた医療分野が減少したことから、全体として目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 定員充足率が低い水準にあることから、マスメディアの活用機会を増やすなど県内専門学校の魅力の発信に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内大学卒業生 の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		58.7	60.3	61.8	63.4	65.0
	実績値		57.1	56.0	55.9			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 県外出身者が多く在籍する大学等において、卒業生の県内就職率が低下したことから、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 平成28年度に取組を始めた産学官連携インターンシップマッチング事業など、長野県で就職することに対して魅力を感じてもらえる取組を一層促進します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内専門学校卒業生 の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		87.8	88.3	88.9	89.4	90.0
	実績値		87.2	81.6	84.2			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 看護、福祉など資格養成を目的とする専門学校は高い県内就職率を維持していますが、衛生、文化・教養、商業実務分野での県内就職率が下がり、全体として目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 「職業実践専門課程」の認定促進や、長野県で暮らし、働く魅力の発信を関係部局が連携して行うことなどにより学生の県内企業への関心を高め、県内就職率の向上を図ります。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
産学官の連携による 取組数 (県民文化部調)	目安値	件		296	296	296	296	維持・向上
	実績値		296	290	325			
	進捗区分			C	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、産学官連携による県内大学の教育研究の充実を促進します。					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内大学生のインターンシップ参加率 (県民文化部調)	目安値	%		24.3	28.2	32.2	36.1	40.0
	実績値		20.4	17.5	22.8			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 産学官連携によるインターンシップ・マッチング事業を平成28年度から開始したことにより、平成27年度に比べ、大幅にインターンシップ参加率は上がりましたが、目安値には達しませんでした。 (今後の取組) 引き続き、産学官連携マッチング事業や海外インターンシップ支援事業などを通じインターンシップの機運を高めるとともに、関係者と連携し、参加しやすい環境を整えます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(小学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	ポイント		+0.9	+1.1	+1.2	+1.4	+1.5
	実績値		+0.8	+0.4	+0.5			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 各校において指導の改善に取り組んでいるため、実績は昨年度よりも0.1ポイント向上しているものの、目安値には達しませんでした。 (今後の取組) 「授業がもっとよくなる3観点※」に基づき、児童が確実に学力を身につけられるような授業の実現に向けた支援を進めます。 ※ねらいを明確にする・めりはりをつける・ねらいの達成を見とどける					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(中学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	ポイント		▲0.5	▲0.3	+0.0	+0.2	+0.5
	実績値		▲0.8	▲0.6	▲0.2			
	進捗区分			C	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、「授業がもっとよくなる3観点」に基づき、生徒が確実に学力を身につけられるような授業の実現に向けた支援を進めます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州学を実施する県立高校の割合 (教育委員会事務局調)	目安値	%		0.0	85.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		—	3.5	100			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 全高校が、これまでの取組も踏まえ、地域に根ざした探究的学びの観点から実施しました。今後はホームページを開設するなど情報発信と普及に努めます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内高校卒業者(新卒)の県内就職率 学校基本調査(文部科学省)	目安値	%		91.3	91.3	91.3	91.3	維持・向上
	実績値		91.3	91.2	90.7			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 学校におけるキャリア教育の成果により、県外を含む就職内定率は、ここ数年の中でも高い数値となっていますが、県外就職者が微増傾向にあるため、県内就職率は横ばい傾向です。 (今後の取組) 就職指導の更なる充実と、未内定者数の減少及び就職率の向上に向けた働きかけを行います。					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州型コミュニティスクールの 実施割合(小・中学校) (教育委員会事務局調)	目安値	%		50.0	75.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		36.5	67.6	93.8			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 制度の理解が順調に進み、目安値を大きく上回っていますが、取組の底上げや運営の充実を目指す市町村への信州型CSアドバイザーの派遣、コーディネーター研修の参加促進等、重点的な支援を進めます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域の行事に参加する児童(小 学校)の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学 省)	目安値	%		89.9	89.9	89.9	89.9	維持・向上
	実績値		89.9	90.1	89.8			
	進捗区分			A	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、地域と連携を深め、子どもたちが郷土を愛し、愛着をもてるよう、地域教材や地域人材の活用について指導する等の取組を進めます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域の行事に参加する生徒(中 学校)の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学 省)	目安値	%		63.7	63.7	63.7	63.7	維持・向上
	実績値		63.7	65.7	64.5			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、地域と連携を深め、子どもたちが郷土を愛し、愛着をもてるよう、地域教材や地域人材の活用について指導する等の取組を進めます。					

3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～

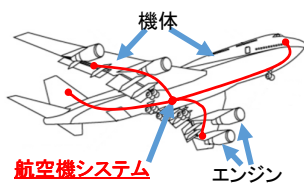


【基本目標3】
地域の資源・人材を活かした産業構造を構築することにより、仕事と収入を確保します。

主な取組 成果

(1) 経済構造の転換

- 「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定（H28年5月）し、航空機産業への参入を支援



- 世界と競争できる「世界水準の山岳高原リゾート」を目指した「観光地域づくり」の推進
独自の価値（山岳高原）を活かした観光地域づくりに向け「観光地域づくり推進方針2017」を策定

- 方針1 推進体制強化
- 方針2 発信力強化
- 方針3 観光投資促進
- 方針4 人材育成確保
- 方針5 インフラ・受入環境整備

- 「アジアの航空機システム拠点」形成
 - ・人材育成、研究開発、実証試験までの一貫体制構築
 - ・航空機産業参入企業100社の集積（H32目標）

- 全庁を挙げた観光振興に向け、「長野県観光戦略推進本部」を設置（H28年6月）
- 観光地域経営を担う舵取り役としての県DMOの構築
 - ・（一社）信州・長野県観光協会が、DMO候補法人として登録（H28年2月）
 - ・名称を（一社）長野県観光機構と改め、本格的なDMO化に向けてスタート（H28年7月）

(1) 経済構造の転換

- 長野が誇る「シナノゴールド」
イタリアでライセンス栽培
平成28年3月イタリアでの大規模栽培
に向け「品種シナノゴールド及び商標
に関するライセンス契約」を締結



シナノゴールド

- ジビエといえば“信州”を目指して

- 安全安心** 信州産シカ肉認証制度 (H26年2月創設)
安全、安心な獣肉を安定的に供給
- 消費拡大** ブランド力強化
- 人材育成** 信州ジビエマイスターの養成

- 平成28年11月 南チロル
ボルツァーノ開催のりんごに関する
国際見本市「インターポマ2016」で
品種「シナノゴールド」の
商標yello®を広くPR



南チロル
イタリア北部に位置し、標
高200~1,000mで
りんごを栽培

- シカ肉処理施設3施設を認証し、統計
開始以来最高の26.8tを生産
(H29年3月末)
- JR東日本と連携した
信州ジビエフェアの開催
(H28年11月~29年2月)
首都圏にもジビエをPR
- 適切な処理でおいしいジビエ料理を
提供できる調理人等の養成
91名養成 (H29年3月末)



「信州ジビエフェア」
キックオフイベント

(1) 経済構造の転換

- しあわせ信州食品開発センター (H27
年4月設置) による新食品開発支援

- 新規発電所 (高遠さくら、水芭蕉発電所) の
建設 (H29年4月稼働) 及び大都市への売電



高遠さくら発電所



水芭蕉発電所

- 県営発電事業の利益による
自然エネルギー地域基金の創設
- 収益納付型補助金による
自然エネルギー事業の創出支援
(H27年度~)

- 長野県の強みを生かした高付加価値
食品を創出 152件
(H27年4月~H29年3月)

【支援事例】

- ・千曲市のアズを原料とした
ジャム、シロップ漬け。
- ・試作加工室を利用し試作、製造
を行い、テスト販売を実施した
上で商品化。
(6次産業化支援)

- 新規発電所の電気を「信州発自然エネ
ルギー」として大都市の需要家に売電
⇒ 大都市との未来志向の連携により、
地方創生に寄与
- ・売電先 : 世田谷区立保育園(41園)、
大阪・名古屋の企業等
- ・発電量 : 6,316千kWh増 (約1,750世帯分)
- ・年間利益 : 約8,500万円 (一部を地域貢献に活用予定)
- 自然エネルギー地域基金の活用
⇒ 県営発電事業の利益を繰出し
(H26~28総額 5億円)
⇒ 自然エネルギー発電事業を支援 18件
(H28年度末累計)

(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保

○県出身学生の地元就職促進の取組

イベントに参加するUターン
就職促進協定締結校の学生



○次世代のものづくり産業を支える
若者を育成する「信州ものづくり
未来塾」の開催(H28.4～)

(主な実施講座)

時計組立、光学機器組立、建築大工、
かわらぶき、左官、茅葺、信州紬、
飯山仏壇(彫刻)、フラワー装飾
洋菓子製造、みそ製造 etc



○県出身学生の多い大学とのUターン
就職促進協定の締結
協定締結校

3校 (H22) → 41校 (H28)

○ジョブカフェ信州「銀座サテライト」
(H28年10月開設) 利用者数 125人

○ポータルサイト
「シューカツNAGANO」を開設
(H29年3月)

長野県に戻って就職を希望する学生に
対して県内企業情報や就活イベント
情報などを提供

○信州ものづくりマイスター等による
キャリア教育を実施
小・中学校、高等学校等で
86講座 1,659人受講 (H28年度)

数値目標の進捗状況

*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

労働生産性	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
県民経済計算 (企画振興部) 【備考】 全産業の県内総生産 (実質)を県内就業者 数で除した数値 [H31年度の実質経済 成長率2%を目標に設 定] 注) 県民経済計算の結果 が2年遅れで公表	目安値	千円/人		8,054	8,095	8,137	8,178	8,220
	実績値		7,866 (8,012)	8,039 (8,077)	8,084			
	進捗区分			A	B			

※実績値の()内は、労働生産性の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定前の値により算出した値

就業率	年度	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
労働力調査モデル推計 値 (総務省統計局) 【備考】 15歳以上人口に占める 就業者数の割合[過去5 年間の1位の数値の平 均値をもとに設定]	目安値	%		59.6	59.7	59.8	59.9	60.0
	実績値		59.5	60.4	60.6			
	進捗区分			A	A			

進捗状況の分析

- 「労働生産性」については、算出基礎となる県民経済計算が遡及改定され、基準値が目標設定時よりも低く算出されたため目安値には達しませんでした。前年値を上回り概ね順調に推移しています。
- 「就業率」については、目安値を上回り、全国順位も昨年の第5位から第4位に上昇するなど順調に推移しています。
- 引き続き、地域の資源・人材を活かした経済構造への転換、経済の自立や発展を支える担い手の確保に向けた施策を推進します。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

※進捗区分 ●「A」: 目安値以上 ●「B」: 80%以上100%未満の進捗
 ●「C」: 80%未満の進捗 ●実績値なし: 今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値: 各年の目標値

指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
製造業の労働生産性 県民経済計算(企画振興部)	目安値	千円/人		12,054	12,265	12,477	12,688	12,900
	実績値		11,479 (11,842)※	11,876 (12,135)※	12,578			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続きものづくり産業振興戦略プランに基づき、次世代産業の創出や有望市場の開拓、戦略的な企業誘致や産業人材育成などに取り組み、稼ぐ力の向上を図ります。 ※実績値の()内は、労働生産性の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定前の値により算出した値						
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
鉱工業生産指数 長野県鉱工業指数(企画振興部)	目安値	-		94.6	95.7	96.8	97.9	99.0
	実績値		93.5	90.4	91.4			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) H28年は、H27年と比べ1.1%増となり、雇用環境の改善や為替相場が円安傾向となった年後半を中心に緩やかに持ち直しの動きが見られています。電気機械、食品工業で増加しているものの、電子部品・デバイス工業は引き続き生産、出荷ともに低下しており目安値には達しませんでした。 (今後の取組) 航空機産業や食品産業など、県内産業の強みを活かした成長期待分野への転換支援や新たな産業の創出を図るとともに、有望市場の開拓、産業人材の育成・確保などに取り組み、足腰の強い県内産業の確立を図ります。						
指標名	年	単位	基準値 (H25年)	H26年	H27年	H28年	H29年	目標 (H30年)
加工食品の輸出額 (産業労働部調)	目安値	億円		27	35	43	51	59
	実績値		18.8	29	31.4			
	進捗区分			A	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) H27年(速報値)では、円安基調にあり昨年に比べ輸出額が増加したものの、目安値には達しませんでした。 (今後の取組) 海外における食品見本市や長野フェア等への出展支援を行うとともに、ネットワーク会議での情報共有により官民の連携を強化し、県内企業の輸出を促進します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
実用化等成果事例件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		40	80	120	160	200
	実績値		32	46	99			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	引き続き、共同研究、研究開発コーディネートを通じ、県内企業の技術課題解決を支援します。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
窓口支援担当者による知財相談対応件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		1,600	3,200	4,800	6,400	8,000
	実績値		1,762	1,799	3,631			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、新技術・新製品開発の成果として得られた特許や、県内企業が保有する優れた知的財産等の保護・活用を支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
企業の技術相談件数 (産業労働部調)	目安値	件		17,447	17,585	17,723	17,862	18,000
	実績値		17,309	18,161	18,347			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、企業の技術課題解決に積極的に取り組みます。					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
農業の単位面積当たり生産性 (農政部調)	目安値	万円/ha		257	258	259	260	261
	実績値		256	268	269			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、消費者ニーズを的確に捉えて、需要に見合った計画生産などに取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
担い手への農地利用集積率 (農政部調)	目安値	%		46	50	53	56	58
	実績値		41	41	41			
	進捗区分			B	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 市町村農業委員会が進める農地利用の最適化を支援するとともに、果樹地帯における樹園地継承を推進し、担い手への農地の集積を進めます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)	※H30年度以降の目標値は次期農業農村振興計画策定にあわせて設	
農産物等の輸出額 (農政部調)	目安値	千円		200,430	315,700	500,000		
	実績値		206,000	386,170	563,656			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 海外で需要の高い「ぶどう」などの果物を中心に、「長野県農産物等輸出事業者協議会」の活動支援を通じ、輸出量の拡大を図ります。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)	※H30年度以降の目標値は次期農業農村振興計画策定にあわせて設定予定	
6次産業化事業計画認定件数 (農政部調)	目安値	件		92	93	94		
	実績値		91	91	93			
	進捗区分			C	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 「信州6次産業化推進協議会」を中心に、研修会の開催や相談対応等により、6次産業化を目指す事業者を支援します。					

指標名	年	単位	基準値 (H25年)	H26年	H27年	H28年	H29年	目標 (H30年)
林業における労働生産性 (林務部調)	目安値	m ³ /人日		5.22	5.29	-	-	全国平均 以上
	実績値		3.72	3.82	4.10			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 路網整備や機械導入などの条件整備が進んだことにより平成26年度より生産性は向上したものの、間伐と比べて労働生産性の高い主伐 [※] の事業量が少なかったことから、目安値に達しませんでした。 ※主伐とは、利用期に達し成熟した立木を、収穫するために伐採すること。 (今後の取組) 労働生産性は着実に向上していることから、引き続き路網整備や機械導入などの条件整備を進めるとともに、低コスト一貫作業システム導入によるコスト縮減などにも取り組むことにより目標達成を目指します。					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
素材(木材)生産量 木材統計(農林水産省) 木質バイオマスエネルギー利用動態調査等(林務部調)	目安値	千m ³		600	605	610	655	700
	実績値		437	501	498			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 予定していた信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が4年遅れることになったことにより、目安値を下回った。 (今後の取組) さらなる生産量の増加を目指して、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用をより一層進める。					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
高性能林業機械保有台数 (林務部調)	目安値	台		318	332	346	360	375
	実績値		288	303	-			
	進捗区分			C	実績値なし			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 国調査の公表が3月の予定のため実績値はありませんが、前年度の増加台数や林業事業者の人材育成や事業規模拡大には一定の時間を要することを踏まえると、目安値には及ばない見込みです。 (今後の取組) 林業生産性の向上には高性能林業機械の導入が不可欠であることから、導入に対する支援や林業労働財団等からのレンタルにより保有台数の増加を推進します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標 (H30年度)
雇用保険適用事業所開業率 雇用保険事業年報(厚生労働省)	目安値	%		3.74	4.01	4.27	4.54	4.81
	実績値		3.47	3.81	3.97			
	進捗区分			A	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、相談窓口での対応や学生を対象にしたアントレプレナー育成事業を実施します。また、今年度新たに民間事業者のノウハウを活かした各種創業セミナー・イベントを開催し、県内の創業機運を高め、開業率の向上につなげます。					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
創業支援資金利用件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		720	1,440	2,160	2,880	3,600
	実績値		741	896	1,999			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法を周知し、引き続き利用の円滑化を促進します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ながの創業サポートオフィス 相談件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		500	1,000	1,500	2,000	2,500
	実績値		221	415	924			
	進捗区分			C	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 県主催のセミナー・イベントに相談員が積極的に出かけ、出張相談を実施します。また、コワーキングスペースとの連携をさらに進めるとともにFacebook等を活用して引き続き「ながの創業サポートオフィス」を周知します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
事業引継ぎ支援センター相談 件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		400	800	1,200	1,600	2,000
	実績値		302	463	1,019			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 東京と名古屋での転職フェアへの出展に加え、事業承継促進セミナーを県内外で開催するほか、県内でラジオCMを流し、引き続き事業承継、後継者バンクを周知します。					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
観光消費額 観光入込客統計(観光庁)	目安値	億円		6,768	6,971	7,180	7,396	7,618
	実績値		6,571	7,410	7,320			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 「信州デスティネーションキャンペーン」等の機会を最大限活用して、誘客促進及び滞在拡大を図るとともに、地域経済を支える様々な産業と観光を繋げて地域の活性化に取り組む「観光地域づくり」を進めます。					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
延べ宿泊者数 宿泊旅行統計調査(観光庁)	目安値	万人		1,844	1,899	1,956	2,015	2,075
	実績値		1,790	1,921	1,780			
	進捗区分			A	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) H28年の全国延べ宿泊者数は前年を下回っており、長野県内においても善光寺御開帳等の大型イベントの反動減や天候不順等の影響により、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 「信州デスティネーションキャンペーン」等の機会を最大限活用して、誘客促進及び滞在拡大を図るとともに、地域経済を支える様々な産業と観光を繋げて地域の活性化に取り組む「観光地域づくり」を進めます。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
外国人延べ宿泊者数 宿泊旅行統計調査(観光庁)	目安値	万人		92.8	119.6	146.4	173.2	200
	実績値		66	94.7	113.5			
	進捗区分			A	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) これまでのターゲット(東アジアや東南アジア)に加え、欧米市場や新興市場(フィリピン、ベトナム)でのプロモーション活動を進め、現地の主要旅行会社等との連携を強化しながら、引き続き、外国人旅行者の誘客拡大を図ります。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
発電設備容量でみるエネルギー自給率 (環境部調)	目安値	%		86.0	93.0	100.0	108.0	116.0
	実績値		78.9	80.3	91.0 (暫定値)			
	進捗区分			C	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 自然エネルギーの導入拡大のため、地域で担い手となる人材の育成等や環境エネルギー分野の産業化を促進する。 また、環境エネルギー性能等の検討制度、信州型住宅リフォーム助成金等により、建物の省エネルギー化を促進する。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数 (産業労働部調)	目安値	品		304	309	315	321	330
	実績値		300	297	288			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 事業者の新規申請が増えないため、認定品数が伸び悩んでいます。 (今後の取組) 事業者の参加を促すため、申請書類の簡素化など申請しやすい環境づくりに努めるとともに、認定メリットが実感できるように消費者への制度PRを強化します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
新食品開発支援件数 (産業労働部調)	目安値	件		35	39	42	46	50
	実績値		31	35	44			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 「しあわせ信州食品開発センター」を活用した付加価値の高い食品開発・試作を積極的に支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
第3次産業の労働生産性 県民経済計算(企画振興部)	目安値	千円/人		7,700	7,707	7,715	7,722	7,730
	実績値		7,583 (7,692)※	7,622 (7,655)※	7,459			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 全国の第3次産業の労働生産性は低下(H25 7,608千円/人→H26 7,520千円/人)しており、当県でも、不動産業を除き、各業態で低下しています。特に全国の水準より低い情報通信、運輸、卸売・小売を中心に全体の底上げが必要です。 (今後の取組) 平成27年3月に策定した「長野県サービス産業振興戦略」について、過去の実績や成果を踏まえて見直しを行い、第3次産業の生産性向上を目指します。 ※実績値の()内は、労働生産性の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定前の値により算出した値					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
おためし移住件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		8	20	32	44	56
	実績値		-	8	19			
	進捗区分			A	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 首都圏等のIT人材や企業に対して、県内で生活し働く「おためし」の機会を提供する「ときどき&おためしナガノ」を継続することで、首都圏等からのITを中心としたクリエイティブ人材や企業の移住・拠点開設の素地を作ります。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
子育て期に再就職した女性 (産業労働部調)	目安値	人 (累計)		200	400	600	800	1000
	実績値		—	477	1,053			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 就業相談やセミナーなどの支援のうち、就職につながる効果が高い、短期インターンシップによる支援を強化し、引き続き希望に応じたきめ細やかな支援を実施します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内出身学生のUターン就職率 U・Iターン就職状況等に関する調査 (企画振興部・産業労働部調)	目安値	%		39.4	40.8	42.2	43.6	45.0
	実績値		38.0	37.8	—			
	進捗区分			C	実績値なし			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 大学生等の就職内定率が年々高まるにつれて、Uターン就職率は低下傾向にあり、目安値の達成が困難であることが想定されます。なお、平成28年度の内訳では、Uターン就職促進協定校出身学生のUターン就職率は40.8%と、その他学生の36.7%を上回っており、取組の成果が伺えます。 (今後の取組) Uターン就職促進協定校との連携を始め、平成28年度末に開設したポータルサイト「シューカツNAGANO」による学生や保護者に対する情報発信、県外学生の県内企業でのインターンシップ参加に係る経費の助成、学生と企業との出会いの場の創出の取組等を通じて、県内企業の魅力の理解促進を図り、Uターン就職の促進に取り組みます。					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数 長野県内の「障害者雇用状況」の集計結果(長野労働局)	目安値	人		5,730	6,010	6,300	6,580	6,864
	実績値		5,448	5,603	5,804			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) ハローワークを通じた障がい者の就職件数は、7年連続で過去最高を更新しているものの、精神障がい者の雇用に対する不安など、企業側の理解が十分に進んでいない状況があり、そのため目安値には達しませんでした。 (今後の取組) 平成30年度から、精神障がい者が新たに法定雇用率算定の対象となりますが、企業側の不安も大きいと、障がい者の雇用応援減税のPRや労働局と連携した事業所への働きかけを行うとともに、障がい者と企業の出会いの場創出事業によるセミナー等を通じて積極的に企業の理解促進に向けた取組を進めます。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
70歳以上まで働ける企業の割合 高年齢者の雇用状況(厚生労働省)	目安値	%		23.3	24.2	25.1	26.0	27.0
	実績値		22.4	24.0	24.4			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 人生二毛作社会の仕組みづくりの推進等により、高齢者が元気で働ける気運の醸成や雇用の促進に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数 (健康福祉部調)	目安値	施設		107	120	134	147	160
	実績値		94	105	115			
	進捗区分			B	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、農業者と障がい者就労施設との仲介や農作業の技術指導を行うサポーターの派遣等を行い、農業に取り組む就労施設の更なる増加を図ります。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
職業能力開発施設卒業生の県内就職率 (産業労働部調)	目安値	%		88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
	実績値		87.5	85.1	87.7			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 県が運営する職業能力開発施設について、多くの訓練科で県内就職率は向上しましたが、県外出身者の多い木工系の分野で県内就職率が低下し、全体として目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 県内企業との面接会やインターンシップの強化に加え、県外出身者の多い木工系の訓練科については、地元市町村や関係機関との連携を密にし県内就職率向上に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		87.8	88.3	88.9	89.4	90.0
	実績値		87.2	81.6	84.2			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 看護、福祉など資格養成を目的とする専門学校は高い県内就職率を維持していますが、衛生、文化・教養、商業実務分野での県内就職率が下がり、全体として目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 「職業実践専門課程」の認定促進や、長野県で暮らし、働く魅力の発信を関係部局が連携して行うことなどにより学生の県内企業への関心を高め、県内就職率の向上を図ります。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
一般労働者の総実労働時間 毎月勤労統計調査(厚生労働省)	目安値	時間/人		2,032	2,029	2,026	2,023	2,020
	実績値		2,035	2,030.4	2,031.6			
	進捗区分			A	C			
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 「製造業」では減少しましたが、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」で労働時間が増加しており、全体として前年より労働時間が増加しました。 (今後の取組) 長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進や多様な働き方制度の普及促進に向けた課題解決のための各事業所の取組を国とともに支援する等、働き方改革の推進に取り組めます。</p>						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
職場いきいきアドバンスカンパ ニー認証企業数 (産業労働部調)	目安値	社		40	100	134	167	200
	実績値		—	11	56			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	<p>(現状分析) 認証制度周知の取組や企業訪問を行うアドバイザーの補強などにより、昨年度を大きく上回る企業が認証されましたが、目安値を達成できませんでした。 (今後の取組) 引き続き積極的な企業訪問を実施するとともに、新たなインセンティブとして、県主催の合同企業説明会への優先参加枠を付与するなど、認証企業の拡大に取り組めます。</p>						

4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～



【基本目標4】

人口減少下でも生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を構築することにより、暮らしの安心と地域の活力を確保します。

主な取組

成果

(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築

○生活サービス・交流機能を提供する小さな拠点形成のためのセミナーや研究会の開催(H27年度～)

○県営水道事業における地域への貢献

○「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」(H28年6月)に基づく取組開始

今後10年間の取組の「4本柱」

- ①国内路線の拡充
- ②空港の国際化
- ③観光・賑わいの拠点としての活用
- ④空港施設の機能等の強化



○小さな拠点形成
H29.3.31現在38か所

〔 目標
H31
40か所 〕

○過疎自治体(天龍村)の簡易水道に係る事務の代替執行に着手 (H29年4月)

○高齢者元気応援システム(ASA System-KIZUKI)の実証実験に着手 (H29年9月開始)

- ・対象地区 坂城町
- ・内容 産学官による水道メーターを活用した高齢者見守りシステムの運用

○松本空港利活用・国際化推進室設置 (H28年11月)

松本空港から韓国、台湾との間で国際チャーター便の就航が決定 (H29年3月) (H29年度から実施)

○10年ぶりに12万人を超える利用者数 (H28年度)

(2) 信州に根付くつながりの継承

- **人生二毛作社会づくりの推進**
 - ・シニア活動推進コーディネーターによるシニアと関係機関等とのマッチング支援
⇒高齢者の居場所づくりや信州こどもカフェの取組等にシニアが担い手として参画
 - ・人生二毛作実践事例集を作成
好事例を県内全域に横展開
- **「長野県みらいベース」の運用**
(H25年4月～)
 - ・県民や企業からの寄附により地域の暮らしや活性化を支えるNPO等の活動を支援
- **(一財)長野県文化振興事業団に芸術監督団4名配置**

【舞台】	串田 和美氏
【音楽】	小林 研一郎氏
【プロデュース】	津村 卓氏
【美術】	本江 邦夫氏

- **コーディネーター相談対応件数**
3,532件 (H28年度)

- **障がい者や高齢者を介助するシニアの地域
トラベルサポーター
登録者21名** (H29年3月)



サポーター養成講習に参加するシニア

- **「長野県みらいベース」への寄附受領額：21,719千円** (H28年度)
- **「長野県みらいベース」による助成団体数：54団体** (H28年度)
- **文化芸術による人づくりの推進と文化芸術に親しむ機会の拡大**
「K.テンペスト2017巡回公演」等10事業
参加者数：2,677名 (H28年度)

(3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

- **「信州ACE (エース) プロジェクト」の推進**
 - ・SNS、テレビなど様々な媒体を活用した情報発信
 - ・ACE弁当・メニューの提供店舗の増加
 - ・セミナー開催など健康経営を普及
 - ・裾花川ウォーキングロード等の整備



- **地域包括ケア体制の構築を推進**
地域ケア会議での活発な議論
- **在宅医療連携体制の構築を推進**
- **医師の確保・定着を総合的に実施**



- **県民の健康づくりの意識の広がり**
ACE ネット参加団体数
197団体(H28.3)⇒211団体(H29.3)
フェイスブック記事配信件数
28,961件(H28.3)⇒30,673件(H29.3)
- **ACE弁当・メニューの提供店舗**
852店舗 (H27年度末) ⇒869店舗 (H28年度末)
- **健康経営に取り組む企業の増加**
健康経営優良法人 認定法人
9社 (H28年度から創設)
健康づくりチャレンジ宣言企業
64社(H28.3)⇒156社 (H29.3)
- **全ての日常生活圏域(155か所)に地域ケア会議設置**
- **在宅での看取りの割合 全国5位**
(H27:22.4%)
- **就業医師の増加**
ドクターバンクにより104名の医師が就業
(H28年度末まで累計)

数値目標の進捗状況

*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

県民一人当たり 公共交通機関 利用回数 (企画振興部調) 【備考】 県民がバスや鉄道などの公共交通機関を利用した一人あたりの回数 [現状を上回る数値を目標として設定]	年度	単位	基準値 (H25年度)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標 (H30年度)
	目安値	回/人		48.5	49.0	49.3	49.6	49.9
	実績値		48.2	47.5	50.4			
	進捗区分			C	A			

健康寿命 健康寿命の算定方法の指針等（厚生労働科学研究班）により長野県が算定 ※国の都道府県別健康寿命とは算定が異なる 【備考】 日常生活動作が自立している（要介護度1以下）期間の平均 [現状を上回る数値を目標として設定]	年	単位	基準値 (H25年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
	目安値	歳		男性:79.83 女性:84.35 以上	男性:79.83 女性:84.35 以上	男性:79.83 女性:84.35 以上	男性:79.83 女性:84.35 以上	男性:79.83 女性:84.35 以上
	実績値		男性: 79.83	80.45	—			
	進捗区分		女性: 84.35	84.82	—			
				A	実績値 なし			

進捗状況の分析

- 「県民一人当たり公共交通機関利用回数」については、平成27年3月の北陸新幹線開業の効果もあり、目安値を上回りました。
- 健康寿命については、平成28年の値は基礎資料が未公表のため算定できませんが、平成27年の値を見ると、目安値を上回っています。
- 引き続き、地域に必要な生活サービスや交流機能の確保、地域のつながりの継承、地域の絆に立脚した「しあわせ健康県」の実現に向けた施策を推進します。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

※進捗区分 ●「A」: 目安値以上 ●「B」: 80%以上100%未満の進捗
 ●「C」: 80%未満の進捗 ●実績値なし: 今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値: 各年の目標値

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
立地適正化計画を形成する市町村数 (建設部調)	目安値	市町村		0	0	0	0	7
	実績値		0	0	3			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、立地適正化計画の策定を予定している市町村に対し、広域的な観点からの技術的な助言や情報提供、計画策定への参画などを積極的に行います。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
小さな拠点形成数 (企画振興部調)	目安値	か所		0	4	16	28	40
	実績値		—	0	38			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 拠点形成数は順調に推移していますが、地域的な偏りが見られます。今後は取組事例や支援制度などをまとめて情報提供を行うとともに地域振興局を核として市町村や地域住民の取組を支援します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域公共交通網形成計画を策定する市町村数 (企画振興部調)	目安値	市町村		4	8	12	16	20
	実績値		0	17	26			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 計画策定を促進するため、引き続き、市町村に対する助言・支援に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
道路構造物点検実施率 (建設部調)	目安値	%		31.8	55.2	78.7	98.0	100
	実績値		19.4	29.4	60.2			
	進捗区分			B	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) H29年度以降も引き続き計画的に進めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
楽園信州空き家バンク物件登録件数 (企画振興部調)	目安値	件 (累計)		550	600	650	700	750
	実績値		—	1,078	1,337			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 未活用の市町村に対する呼びかけを通じ、物件登録数の維持・増加に取り組むとともに、移住セミナーや相談窓口で空き家バンクを周知し、利用者増加を図ります。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
定住自立圏形成数及び連携中 枢都市圏形成数 (企画振興部調)	目安値	圏域		6	6	6	6	7
	実績値		4	7	7			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、圏域の形成や圏域の取組の強化・充実にに向けた支援を行います。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
人口千人当たり消防団員数 (危機管理部調)	目安値	人		16.85	16.93	17.02	17.11	17.20
	実績値		16.77	16.84	16.85			
	進捗区分			B	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 人口千人当たりの消防団員数は増加傾向にありますが、目安値には至りませんでした。 (今後の取組) 女性消防団員を始めとする消防団員の増員に向けて、信州消防団員応援ショップ推進事業による地域における消防団員を支援する意識の醸成など、消防団充実強化支援事業を推進します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域おこし協力隊員数 (企画振興部調)	目安値	人		165	219	230	235	240
	実績値		112	205	280			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、隊員の活動ステージに応じた研修会を開催するほか、情報交換や相談等を行うサポート体制の構築により隊員の受入を支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
人口千人当たり公民館での地 域の担い手づくりに関する学 級・講座参加者数 (教育委員会事務局調)	目安値	人		98	100	101	102	102
	実績値		97	98	100			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 生涯学習推進センターと連携し、市町村の公民館講座を企画運営する公民館主事の資質向上を図ることにより、地域住民の学習意欲の向上を支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域づくり団体数 (企画振興部調)	目安値	団体		147	150	153	156	159
	実績値		144	144	144			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 新規で6団体が加盟しましたが、会員の高齢化等の理由により6団体が退会し、実績値は昨年度と同数に留まっています。 (今後の取組) 今後は、地域づくりの主体的な活動のすそ野を広げ、地域づくり団体の活動を更に活性化させるため、ホームページやフェイスブックを活用した情報発信・情報交換、地域・業種を超えた「出会いのひろば」交流事業の実施などの支援を行い、地域づくりネットワークの活動の活性化による加盟団体の増加を図ります。					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域スポーツクラブに登録している会員の割合 (教育委員会事務局調)	目安値	%		11.0	11.3	11.5	11.8	12.0
	実績値		10.8	9.9	10.1			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 全国的にも運動・スポーツ実施率が低下傾向にあり、運動・スポーツを行う時間的余裕がないこと等の理由により、スポーツに関心を持っていても始める第一歩を踏み出せずにいる人が多く、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) より気軽に参加できる身近なスポーツ環境の整備を進めることにより、スポーツ無関心層も含めた多くの県民の参加を促す取組を推進します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
アーティスト・イン・レジデンス (※)による交流人口 (県民文化部調)	目安値	人		15,000	20,000	25,000	40,000	55,000
	実績値		15,000	13,535	25,748			
	進捗区分			C	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) H29はモデル事業3年目の集大成として、北アルプス国際芸術祭2017を開催し、36組のアーティストを招へいし、作品を展示しました(H29年6月～7月末)。アートのかで大町市の魅力を掘り起し、人口定着に繋げていくとともに、アーティスト・イン・レジデンスの県内他地域への普及を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
介護保険サービスを必要としない高齢者の割合(65～69歳) (介護保険事業状況報告(厚生労働省)をもとに健康福祉部算定)	目安値	%		97.7	97.7	97.7	97.7	現状維持
	実績値		97.7	97.7	97.7			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、地域の介護予防事業に参画できるリハビリ専門職の育成などにより、介護予防の普及・促進に向けた市町村の取り組みを支援します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	目標 (H29年度)
特定健診受診率 特定健康診査・特定保健指導実施状況(厚生労働省)	目安値	%		53.7	57.8	61.8	65.9	70.0
	実績値		49.6	51.3	52.5			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 市町村国保(44.2%:前年比+1.1%)、協会けんぽ(45.8%:同+1.8%)、健康保険組合・共済組合等(70.4%:同+1.2%)といずれの保険者も増加していますが、目安値には達しませんでした。 (今後の取組) 保険者協議会と連携した統一キャンペーンや、「健康経営」の普及による企業の受診促進等に取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数 (健康福祉部調)	目安値	圏域		104	130	155	155	全日常生活圏域
	実績値		125	150	155			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) すべての市町村の日常生活圏域で地域ケア会議が設置されました。今後は、地域ケア会議の充実を図るための研修、情報交換の場の設置に取り組みます。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
入退院時の情報共有の仕組み が策定された二次医療圏数 (健康福祉部調)	目安値	圏		2	5	10	10	全二次 医療圏
	実績値		0	2	4			
	進捗区分			A	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 平成29年度中の全圏域策定に向けて、引き続き未策定圏域の関係団体と連携を図りながら、ルール策定に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H24年)	H26年	H27年	H28年	H29年	目標 (H30年)
人口10万人当たり医療施設従 事医師数 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)	目安値	人		219	223	226	230	
	実績値		211.4	216.8	—	H30年の目標は次期保健医療計画策定にあわせて設定予定		
	進捗区分			C	実績値なし			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 現時点でH27年末の実績値はありませんが、直近のH26年末の実績値では216.8人と目安値には届かないものの増加しています。これは、ドクターバンク事業や県内医療機関における医師確保の取組の成果と考えられます。 (今後の取組) 引き続き県内医療機関等との連携を図りながら、医師確保に取り組みます。					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
人口10万人当たり就業看護師数 衛生行政報告例(厚生労働省)	目安値	人		1,224.7	1,227.1	1,229.5		
	実績値		1,222.3	—	1272.9	H30年の目標は次期保健医療計画策定にあわせて設定予定		
	進捗区分			実績値なし	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、看護師を志す方の確保、離職防止、再就業促進に取り組みます。 ※隔年調査のため、H27年は実績値なし					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
介護職員数 (健康福祉部調)	目安値	万人		3.6	3.8	4.0	4.1	4.2
	実績値		3.4	3.5	—			
	進捗区分			C	実績値なし			
	現状分析・今後の取組		(現状分析) 第6期高齢者プラン(H27-H29)において都道府県単位の介護人材需要推計を実施しましたが、H27供給推計3.5万人は需要推計3.6万人を満たすには至っていません。 (今後の取組) 引き続き質・量の両面から介護人材の確保を図ります。					

地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

指標値 ≤ 実績値 ……「達成」
 指標値 > 実績値 ……「未達成」

○地方創生加速化交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標(KPI)	28年度(年)の状況				今後の取組の方向性、理由等
				目標値	単位	実績値	達成・未達成	
1	「山の日」制定を契機とした山岳高原の魅力発信事業	42,340,000	観光消費額 (観光地利用者統計調査)	3,259	億円	3,094	未達成	引き続き観光資源として山を活用し、国内外から誘客を促進するとともに、山岳文化の継承や安全な登山を促進します。
			「信州 山の月間」中の山関連行事への参加者数	5	万人	12	達成	
2	信州で“学ぶ・暮らす・働く”魅力発信事業	49,174,116	県内大学・短期大学の入学定員未充足数	261	人	-3	達成	高等教育の振興及び県内産業を支える人材確保のため、引き続き、長野県で学ぶ・暮らす・働く魅力を県内外へ発信します。
			県外からの県内大学志願者数	9,000	人	10,223	達成	
			Uターン就職率	40	%	実績値なし	-	
3	ヘルスケア産業振興事業	18,435,489	調査、研究、実証事業による産業モデルの創出	3	件	3	達成	引き続き、長野県の健康長寿の強みを活かしたヘルスケア産業の創出・振興に取り組みます。
4	【RESAS活用】【プロ人材】RESAS活用促進事業、プロフェッショナル人材戦略拠点	74,010,148	RESAS普及研修参加者	1,000	人	1,058	達成	(RESAS活用促進事業) 事業は終了しますが、引き続き、施策構築にRESASを活用するとともに、高校の授業での活用や出前講座により、RESASの活用を促進します。
			RESASマスターの育成	20	人	実績値なし(※)	-	※RESASマスターについては、国の認定制度が構築されなかったため実績値なし
			戦略拠点による企業相談件数	200	件	306	達成	(プロフェッショナル人材戦略拠点) 県内企業の攻めの経営に向けた意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新を実現するため、引き続き企業と県内外の専門人材のマッチング支援や情報提供等を実施します。
			戦略拠点によるプロ人材のコーディネート(民間人材ビジネス事業者への人材情報の提供)件数	50	件	316	達成	
			連携する民間人材ビジネス事業者によるマッチングの成約件数	15	件	40	達成	
5	DMO構築による山岳高原観光推進事業	128,784,219	観光消費額	6,971	億円	7,320	達成	引き続き、観光地域づくりのかじ取り役となるDMOの中核人材を養成し、DMOの構築を支援します。
			延べ宿泊者数	1,899	万人	1,780	未達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	28年度(年)の状況				今後の取組の方向性、理由等
				目標値	単位	実績値	達成・未達成	
6	恋するNAGANO WINE振興事業	27,279,235	県内でのワイン醸造量	5,103	KL	実績値なし	-	ワイナリー数は順調に増えており、ワイン醸造量も増加傾向にあるため、引き続きワイナリーの開設支援や県産ワインの情報発信などのワイン振興を推進します。
			ワイナリー数	31	件	33	達成	
7	アーティスト・イン・レジデンスin信州モデル事業	7,206,569	AIR事業によりその地域に来訪する者の数	20,000	人	25,748	達成	平成29年度は、モデル事業3年目の集大成として北アルプス国際芸術祭2017を開催し、36組のアーティストの作品を展示します。アートの方で大町市の魅力を掘り起し、人口定着に繋げることで、アーティスト・イン・レジデンスの県内他地域への普及を図ります。
8	塩尻・松本・安曇野地域における「しごと」×「ひと」好循環創出事業	18,477,430	県戦略拠点によるプロフェッショナル人材のマッチングコーディネート件数	50	件	316	達成	県内企業の攻めの経営に向けた意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新を実現するため、引き続き企業と県内外の専門人材のマッチング支援や情報提供等を実施します。
9	信州創生人材確保・地域活力創出生涯のまち事業	32,891,304	専門職種の募集を行い採用ができた市町村の割合	65	%	70	達成	引き続き、県ホームページ上での採用情報等の情報発信やナースバンクの活用等で市町村と連携し、保健師確保に努めます。また、高齢者が長年培った経験や知識を活用し、積極的に就業や社会活動等に参加できる社会(人生二毛作社会)づくりを推進します。
			県内全10圏域での人生二毛作ネットワーク会議の設置及び開催	10圏域 26回開催	-	10圏域 15回	未達成	
10	多様な働き方普及促進事業	32,277,436	アドバンス認証企業数	100	社	56	未達成	アドバンス認証取得企業に対し、人材確保のための新たなインセンティブを付与する等認証企業の拡大に取り組むとともに、セミナー等を通じて障がい者と雇用に対する企業の理解促進に向けた取組を進めます。
			新規雇用障がい者数	25	人	15	未達成	
11	移住交流(地域しごと支援センター)推進事業	18,661,207	県外から自らの意思により本県に転入した者(移住者数)	2,300	人	2,084	未達成	三大都市圏での移住相談を継続し、効果を検証しながら相談体制の充実を図ります。
			県の相談窓口における移住相談件数	7,558	人	7,952	達成	
12	ひとり親家庭の移住・定住推進事業	8,059,999	反響・照会等	100	件	162	達成	引き続き、市町村と協力した相談会の開催や県就業支援員による職業紹介等により、ひとり親家庭の移住・定住を支援します。また、市町村や民間団体等により構成される地域プラットフォームを県内10圏域に構築・運営し、子どもの居場所の普及・拡大を図ることで、ひとり親家庭等が安心して暮らせる生活環境を確保します。
			お試しツアー・現地採用面接参加	10	家族	9	未達成	
			実際移住	4	世帯	2	未達成	
13	みらいの「ひと」と「しごと」を創る信州フューチャーセンター事業	8,726,530	ながの創業サポートオフィスでの相談件数	500	件	509	達成	引き続き創業に関する専門家の派遣等を実施し、県内での創業を支援します。

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	28年度(年)の状況				今後の取組の方向性、理由等
				目標値	単位	実績値	達成・未達成	
14	外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	61,800,000	外国人延泊者数	120	万人	113	未達成	増加する訪日外国人旅行者の本県への誘客推進のため、東アジア・東南アジアを主なターゲットとして、引き続きマーケティングに基づく戦略的な誘客促進を実施します。
			外国人旅行消費額	155	億円	174	達成	
15	木曾観光振興対策事業	30,000,000	木曾地域の宿泊客増加数	10,000	人	22,000	達成	御嶽山噴火災害前の水準へ戻すため、引き続き木曾地域の観光の復興・振興対策を行います。
16	「北アルプス連携自立圏」推進事業	9,848,300	圏域全体の活性化に取り組む圏域数	8	圏域	8	達成	引き続き、広域連携に対する国の支援制度が適用されない地域で連携事業を実施する市町村を支援します。
17	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業	5,083,799	フェア入場者数	3,000	件/県	4,686	達成	今後も「日本創生のための将来世代応援知事同盟」13県が連携し、地方の魅力を発信するとともに、本県への移住促進を図ります。
			フェア終了後3ヶ月間再相談件数	30	件/県	0	未達成	
			本フェアをきっかけとする移住者数	3	人	0	未達成	
18	「忍者」のマーケティング・セールス推進事業	20,000,000	外国人旅行者宿泊者数	120	万人	113	未達成	事業は終了しますが、引き続き「忍者」も活用してインバウンドを推進します。
			外国人旅行消費額	155	億円	174	達成	
19	航空機産業集積化による地域イノベーションの創出	4,594,320	航空機産業に取り組む県内企業	45	社	57	達成	引き続き、航空機システム拠点形成を進めるとともに、航空機産業の全県への波及に努めます。
20	文化芸術を活用した賑わい創出事業	7,904,000	観光消費額(観光庁統計)	6,971	億円	7,320	達成	事業は終了しますが、(一財)文化振興事業団に芸術監督団を配置し、引き続き、国内外に発信できる魅力ある文化プログラムを企画・実施します。
			移住者数(県調査)	2,300	人	2,084	未達成	
			文化芸術活動に参加した人の割合(県調査)	70.0	%	70.1	達成	

KPIの達成状況

区分	件数	構成比
達成	24	64.9
未達成	13	35.1
実績値なし	3	—
合計	40	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

指標値 ≤ 実績値 ……「達成」
 指標値 > 実績値 ……「未達成」

○地方創生推進交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標(KPI)	最終年度(年)の目標			28年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等
				年度(年)	目標値	単位	目標値	実績値	達成・未達成	
1	人生を楽しむ「信州・働き方改革」推進事業	8,955,912	短時間制社員制度導入企業割合	H30年度	24	%	12.7	12.1	未達成	企業訪問による多様な働き方制度導入に向けた具体的な提案や、専門家派遣による制度導入支援を実施するとともに、男性の育児休暇取得等、仕事と生活の両立に向けた啓発を実施します。また、ポータルサイトにより、学生や保護者に対して県内就職支援に関する情報を効果的に発信する等、Uターン就職の促進に取り組みます。
			Uターン就職率	H30年度	43.6	%	41	実績値なし	-	
			男性の育児休業取得率	H30年度	10.9	%	6	2.6	未達成	
2	学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成推進事業	32,104,125	事業対象校(横展開4校)の県内就職率の合計	H30年度	350	ポイント	325	337	達成	校内での授業と地元企業での実習を組み合わせた「デュアルシステム」を導入し、産業界が求める人材を育成します。
			事業対象校(縦展開2校)の進学する生徒の中で、長野県にUターンを希望する生徒の割合の増加率	H30年度	10(累計)	ポイント	3	1	未達成	
			事業対象校(横展開4校+縦展開2校)の中で、地元企業を理解したと考える生徒の割合	H30年度	90.0	%	66.0	実績値なし	-	
3	航空機産業集積化による地域イノベーションの創出	23,086,545	航空機産業に取り組む県内企業	H32年度	100	社	45	57	達成	引き続き、航空機システム拠点を形成するとともに、全県で航空機産業へ参入する企業の増加や誘致を実施します。
			大学・企業等誘致	H32年度	5	件	初年度設定なし	実績値なし	-	
4	中・高校生によるRESASを活用した地方創生のための探求型学習推進事業	1,476,480	県内出身学生のUターン就職率	H30年度	45.0	%	39.4	実績値なし	-	平成28年度は、松本県ヶ丘高校において事業を実施し、同校から複数組が「地方創生☆政策アイデアコンテスト」に応募しました。このうち2組が地方予選を通過し、さらに、1組が最終審査の結果、コンテストの最高賞である地方創生担当大臣賞を受賞しました。今後は、松本県ヶ丘高校での取組を他の学校へ横展開し、RESASを活用した探究型学習を推進します。
			事業実施校のうち「地方創生☆政策アイデアコンテスト」に応募する学校数	H30年度	13	校	1	1	達成	

KPIの達成状況

区分	件数	構成比
達成	3	50.0
未達成	3	50.0
実績値なし	4	—
合計	10	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です